

令和7年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野
3級 財務管理

試験問題

(15 ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はつきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M+）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 株式会社制度及び株式会社の資金調達に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 財務管理では、資金提供から得られる利回りの変動の程度のことをリターンと呼ぶ。
- イ. 銀行借入は、間接金融の1つである。
- ウ. 一般的に、直接金融よりも間接金融の方が機動性の面では優れている。
- エ. 普通株主が受け取ることができる配当金は、債権者が受け取ることができる利息と異なり、固定的な金額が定められていない。

問題2 株式会社における長期的な資金調達方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 社債の発行は、他人資本による資金調達に該当し、デット・ファイナンスの1つである。
- イ. 優先株とは、株主総会における議決権行使が普通株よりも優先される株式をいう。
- ウ. 劣後債、転換社債、優先株の発行は、株式発行による資金調達と負債による資金調達の中間的性質を有する調達手段であり、メザニン・ファイナンスの1つである。
- エ. 時価発行増資や第三者割当増資は、自己資本による資金調達に該当し、エクイティ・ファイナンスの1つである。

問題3 収益性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売上高収益性の分析には、貸借対照表と損益計算書の両方が用いられる。
- イ. 損益計算書に示された各段階利益と売上高との関係を示す売上高利益率は、どれもその数値が高い方が望ましい。
- ウ. 売上高販管費率は、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合を示すものであり、販売費及び一般管理費には事業活動のために受けた融資の利息も含まれる。
- エ. 売上高総利益率から売上高販管費率を差し引くと、企業の経常的な収益性を判断する売上高経常利益率が求められる。

問題4 R.O.Eの計算に用いられる利益として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売上総利益
- イ. 営業利益
- ウ. 経常利益
- エ. 当期純利益

問題5 以下に示す<資料>に基づいた場合、安全性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

貸借対照表 (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
現金預金	800	買掛金	1,300
売掛金	500	短期借入金	700
棚卸資産	1,200	長期借入金	4,250
有形固定資産	6,000	資本金	3,000
無形固定資産	1,500	利益剰余金	750
合計	10,000	合計	10,000

- ア. 当期の固定比率は200%であり、100%を超えてるので十分安全性が高いといえる。
- イ. 当期の当座比率は100%である。
- ウ. 前期の自己資本比率が35%であったとき、自己資本比率に着目すると、前期と比較して当期は安全性が悪化しているといえる。
- エ. 前期の流動比率が130%であったとき、流動比率に着目すると、前期と比較して当期は安全性が悪化しているといえる。

問題6 以下に示す<資料>に基づいた場合、効率性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

(単位:千円)

科目	前期	当期
売上債権	8,000	12,000
総資産	40,000	60,000
売上高	108,000	120,000

※前期の売上債権回転期間(月)は0.8カ月である。

※前期の総資産回転期間(月)は4.0カ月である。

- ア. 当期の総資産回転率は、2.0回である。
- イ. 当期の総資産回転期間(月)は前期より改善しているため、どの資産の効率が向上したかを確認する。
- ウ. 当期の売上債権回転率は、10.0回である。
- エ. 当期の売上債権回転期間は前期より悪化しているため、回収遅延が生じていないか精査する必要がある。

問題7 成長性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業の成長とは企業規模が大きくなることをいい、企業規模を測る尺度として一般に総資産がよく用いられる。
- イ. 企業規模が大きくなれば、競争優位を保つための研究開発投資も可能となる。
- ウ. 成長性分析では、企業規模を示す尺度の伸び率を計算して成長度を判断する。
- エ. 総資産の伸び率は、当期末総資産と前期末総資産の差額を前期末総資産で除して求める。

問題8 経理部では7月1日から、小口現金制度として定額資金前渡制度（インプレスト・システム）を採用することになった。用度係への補充は月初に行う。小口現金について、用度係が担当した7月及び8月1日の<取引>は以下のとおりである。この取引について、経理部で行われる<仕訳>のうち、X及びYに入る勘定科目と金額の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

なお、？については各自で推定すること。

<取引>

- ① 7月1日 小口現金として100,000円の小切手を経理部から受け取った。
- ② 7月3日 タクシーチケット2,340円を支払った。
- ③ 7月7日 事務用品購入代金14,600円を支払った。
- ④ 7月10日 郵便切手代6,800円を支払った。
- ⑤ 7月15日 会議時の昼食代21,000円を支払った。
- ⑥ 7月20日 交通費870円を支払った。
- ⑦ 7月26日 コピー用紙代7,500円を支払った。
- ⑧ 7月29日 タクシーチケット1,560円を支払った。
- ⑨ 7月31日 小口現金を精算し、経理部に報告した。
- ⑩ 8月1日 経理部から？円を小切手で受け取った。

<仕訳>

(単位：円)

	借 方	金 額	貸 方	金 額
①	？	100,000	？	100,000
②～⑧	仕 訳 不 要			
⑨	交 通 費 通 信 費 消 耗 品 費 会 議 費	？ ？ ？ ？	？	？
⑩	X	Y	？	Y

- ア. X：小口現金 Y：45,330
- イ. X：当座預金 Y：45,330
- ウ. X：小口現金 Y：54,670
- エ. X：当座預金 Y：54,670

問題9 各種預金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 預金とは、銀行等の金融機関の預金、ゆうちょ銀行の貯金等のことをいう。
- イ. 当座預金は、主に手形や小切手の決済に使用される預金である。
- ウ. 当座預金は、利息がつき、小切手による支払もできることから、資金決済用として使用される。
- エ. 短期の譲渡性預金は、預金勘定ではなく、有価証券勘定で処理をする。

問題10 預金管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 実際の預金有高と会計帳簿上の預金残高は、定期的に照合し、不一致があれば原因を調査して究明する。
- イ. 実際の預金有高と会計帳簿上の預金残高が異なる場合、それが当座預金に関するものであれば、銀行勘定調整表の作成が義務付けられている。
- ウ. 買掛金の支払を預金口座から行う場合、預金口座からの振込手続の際に支払担当部署の責任者の承認を得る。
- エ. 預金口座に入金があった場合、それが契約や請求に基づくものであれば、その収納額が契約や請求内容と一致しているかを必ず確認する。

問題11 小切手の受取等に際しての内部統制に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 受取に際して領収書を発行した場合には、控えを保管する。
- イ. 発行済み請求書や先方からの支払通知書等により債権を確認する。
- ウ. 1ヵ月に一度、銀行に取立てを依頼するため、管理台帳に記入し、小切手は金庫に保管する。
- エ. 受取に際しては、小切手に必要的記載事項が記入されていることを確認する。

問題12 インターネット・バンキングの利用に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. インターネット・バンキングを用いて振込作業を行った場合、一度振込を行った相手先の口座情報であっても、将来的に変更する可能性があるため、その口座情報を登録する必要はない。
- イ. インターネット・バンキングを用いて振込作業を行った場合、事後的に振込が行われていることを確認する作業が不要であるため効率的である。
- ウ. インターネット・バンキングを用いた場合、振替と振込の双方を行うことができる。
- エ. インターネット・バンキングによる振込は、個別振込の場合、振込予約と当日扱いの双方ができるが、総合振込の場合、全て当日扱いとなる。

問題13 手形の不渡りに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 不渡りの場合、その理由が1号不渡りであれば、振出人は手形交換所規則に基づき不渡り処分を受けることになり、全金融機関に通知される。さらに、1年以内に2度目の1号不渡りを出すと銀行取引停止となり、金融機関で当座取引や貸出（借入）取引が2年間できなくなる。
- イ. 自己の資金繰りが良好ではなく、振り出した手形の支払期日において十分な当座預金口座の残高を確保できないと見込まれる場合、既に振り出している手形を無効として、支払期日を延期した新しい手形を振り出すことがある。この方法は、手形のジャンプ（更改）と呼ばれる。
- ウ. 不渡手形の所持人は、振出人又は裏書人に対して手形の額面金額のほか法定利息等も請求できる。
- エ. 不渡手形は、銀行取引を経由して不渡りの付箋をつけて取立依頼人に返却される。

問題14 債権と債務の分類として不適切なものは、次のうちどれか。

- | | |
|----------------|------------|
| ア. 債権：売掛金・前払金 | 債務：買掛金・前受金 |
| イ. 債権：貸付金・立替金 | 債務：借入金・預り金 |
| ウ. 債権：売掛金・未収入金 | 債務：買掛金・未払金 |
| エ. 債権：貸付金・仮受金 | 債務：借入金・仮払金 |

問題15 与信管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 得意先と長期の取引実績がある場合、支払条件の変更や債権への付保を申し出ることは難しい場合がある。このため、長期の取引実績のある得意先については与信管理に特別な配慮を行うべきである。
- イ. 与信管理とは、対価の種類に関係なく追加の売上の可否を判断するものである。
- ウ. 商品を販売して売上債権を入手する場合、貸倒リスクを管理することが重要である。
- エ. 与信とは、取引先の信用度を表し、具体的には信用取引額の上限を設定することであり、与信管理はそれに従って取引先ごとの信用取引の金額を管理することである。一般事業会社の場合、手形販売を行った場合の管理が中心となる。

問題16 期中に実際の現金有高が帳簿残高よりも少ない場合の対応として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 不一致になった原因が明らかになるまで会計帳簿上の修正は行わず、差額を別途、管理台帳を設けて管理する。
- イ. 帳簿残高を現金有高に一致させるとともに、差額は必要な調査を行ったうえで、適切な勘定科目で処理する。
- ウ. 現金有高を帳簿残高に一致させるように預金の引出しを行う。
- エ. 調査を行った結果、不一致の原因が明らかな場合には、その不一致の金額を雑損失として処理する。

問題17 会社における預金利息の会計処理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

なお、本問では所得税と復興特別所得税をあわせて「所得税等」と表記している。

- ア. 預金利息の受取りに当たっては、所得税等が源泉される。また、源泉された所得税等は、前払金勘定で処理される。
- イ. 法人の預金利息に係る利子割（地方税5%）は廃止されているため、源泉されるのは所得税等のみである。
- ウ. 普通預金利息が30,000円の場合、所得税等が4,500円控除され、25,500円が普通預金口座に振り込まれる。
- エ. 損益計算書において、源泉後の入金額を受取利息として計上する。

問題18 決算日において、企業の当座預金勘定残高と銀行の残高証明書の残高とが一致しない原因のうち、修正仕訳が不要なものは、次のうちどれか。

- ア. 未取付小切手
- イ. 銀行からの連絡未通知
- ウ. 企業の誤記入
- エ. 未渡小切手

問題19 設備を購入した時点で行う仕訳の貸方の勘定科目として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 小切手や手形の振出を行わずに後日支払う場合、未払金勘定である。
- イ. 手形を振り出した場合、営業外支払手形勘定である。
- ウ. 購入前に対価を支払済みである場合、前払金（前渡金）勘定である。
- エ. 小切手を振り出した場合、現金勘定である。

問題20 資金繰りに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ある商品を掛けで仕入れて販売をするとき、棚卸資産回転日数が25日、売上債権回転日数が35日であるとすれば、商品代金の支払をして販売代金が入金になるまでの期間は25日 + 35日 = 60日となる。
- イ. 実績資金繰り表の作成には見積資金繰り表の分析が必要である。資金の収入は保守的に、支出は多めに見積り、資金不足の場合は原因を分析し、改善策を検討する。
- ウ. 資金繰りを圧迫する要素は、売上の減少、在庫の減少、過大な設備投資などが挙げられる。
- エ. 資金繰りを楽にするためには、売上利益率を上げる、売掛金の回収を促進する、仕入債務の支払期間を延ばし売上債権の回収期間を短くする等によって有利な決済条件を得るなどの方法がある。

問題21 資金繰りの観点を踏まえた設備投資に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. リースによる設備投資は、一時に多額の資金を必要とせず資金支出を平準化できる。
- イ. リースによる設備投資は、設備の所有者がリース会社となるため、固定資産税等の実質的な負担がなくなり資金支出は少なくて済む。
- ウ. 設備投資をする場合、搬入費、設置費、維持費等の資金支出の考慮が必要である。
- エ. 設備投資をする場合、設備の耐用年数と借入金の返済期間を合わせるなど、資金繰りに関する考慮が必要である。

問題22 以下の<事例>に基づいた場合、3月に必要となる支払資金の予想額として正しいものは、次のうちどれか。

<事例>

仕入部門より下記の購買計画を受け取った。掛仕入の4割を仕入月に、3割を翌月に、残りを翌々月に支払うこととしている。

(単位：円)

	1月	2月	3月
現金仕入	300,000	350,000	400,000
掛仕入	1,200,000	1,250,000	1,300,000
仕入合計	1,500,000	1,600,000	1,700,000

- ア. 1,255,000円
- イ. 1,610,000円
- ウ. 1,650,000円
- エ. 1,655,000円

問題23 4区分資金繰り表の收支から経常外収支を切り離し、前月繰越残高、経常収入、経常支出、差引過不足、経常外収支、翌月繰越残高という6区分で作成するものを6区分資金繰り表と呼ぶ。以下の4区分資金繰り表の各項目に基づいて6区分資金繰り表を作成した場合、差引過不足に該当する数値として正しいものは、次のうちどれか。ただし、?は各自で推定すること。

<資料>

4区分資金繰り表の各項目 (単位:百万円)

項目	内容	数値
前月繰越	前月末現在の資金残高	50
現金売上	現金による売上の入金	100
売掛金回収	売掛金の入金	200
手形期日落	受取手形の取立による期日入金	300
手形割引	受取手形の割引による入金	200
前受金	受注商品等に関する前受代金の入金	0
その他	受取利息や受取配当金などの収入	0
借入金	借入の実行による収入	150
収入合計	資金収入合計	?
現金仕入	現金による仕入の支払い	50
買掛金支払	買掛金の支払い	100
手形決済	支払手形の期日支払い	250
営業費用	給与、賃借料、その他経費の支払い	150
その他	仮払金などの支払い	0
固定資産購入	固定資産等の購入代金の支払い	250
借入金返済	借入金の返済	100
支出合計	資金支出合計	?
次月繰越	当月末現在の資金残高	?

- ア. 50百万円
- イ. 200百万円
- ウ. 300百万円
- エ. 350百万円

問題24 資金繰り表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 資金繰り表の作成は、法令で求められている。
- イ. 資金繰り表の様式は、任意である。
- ウ. 資金繰り表には、対象期間がある。
- エ. 資金繰り表には、資金収支の実績を記載するだけでなく、将来の資金収支の予定額を記載することがある。

問題25 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 現金・預金勘定等の前期末と当期末の残高を比較すれば、資金の増減だけは分かるが、キャッシュ・フロー計算書は、それがどのようにして増減したかを表すものである。
- イ. 減価償却費は、損益計算書における期間損益計算上は費用となるが、キャッシュ・フローを伴わない項目である。
- ウ. 損害賠償金の支払や災害による損害保険金の入金などは、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含まれる。
- エ. 配当金の受取額と支払額は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に含まれる。

問題26 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 固定資産の売却代金は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に含まれる。
- イ. 有価証券の売却代金は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に含まれる。
- ウ. 利息の支払額は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分又は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に含まれる。
- エ. 株式発行により得た資金は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に含まれる。

問題27 以下に示す<資料>に基づいた場合、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の表記として適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

資産	X1. 3. 31	X2. 3. 31	負債・純資産		X1. 3. 31	X2. 3. 31
			流動負債	純資産		
流動資産	3,365	3,291			1,481	1,344
現金及び預金	665	512	短期借入金		0	20
受取手形	62	99	買掛金		577	544
売掛金	1,000	1,300	貰与引当金		219	125
貸倒引当金	-7	-9	未払法人税等		90	98
棚卸資産	1,257	1,009	その他流動負債		595	557
その他流動資産	388	380	固定負債		991	925
固定資産	1,884	1,874	長期借入金		406	325
建物	1,329	1,329	退職給付引当金		276	293
工具、器具及び備品	248	248	その他固定負債		309	307
減価償却累計額	-317	-347	負債合計		2,472	2,269
土地	229	229	純資産			
投資有価証券	130	150	資本金		100	100
差入保証金	61	61	繰越利益剰余金		2,677	2,796
その他固定資産	204	204	純資産合計		2,777	2,896
資産合計	5,249	5,165	負債・純資産合計		5,249	5,165

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益
.....
棚卸資産の減少額	248
.....
イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益
.....
棚卸資産の増加額	-248
.....
ウ. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益
.....
棚卸資産の減少額	-248
.....
エ. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益
.....
棚卸資産の増加額	248
.....

問題28 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである場合、それが継続的なものなのか一過性のものなのかを十分に検討する必要がある。
- イ. 投資活動によるキャッシュ・フローがプラスである場合に、その原因が設備の売却であるなら、代替設備を取得するための支出が既になされているのか、今後行われるのか、今後行われるのであればその資金準備はなされているのかを確認する必要がある。
- ウ. 営業活動によるキャッシュ・フローがプラスである場合でも、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計欄がマイナスであるなら、本業から得られるキャッシュ・フローが不十分と考えるべきである。
- エ. 投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである場合には、フリー・キャッシュ・フローがマイナスになるので、借入や社債の発行によって資金を調達する必要がある。

問題29 見積資金繰り表の作成において、最も重要性の低いものは、次のうちどれか。

- ア. 過去の利益の推移
- イ. 借入金の返済予定
- ウ. 将来売上の予測
- エ. 仕入代金の支払条件

問題30 以下に示す投資（定期預金）に係る<想定1～3>において、（ ）内に当てはまる数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、解答の数値は、円未満を切り捨てたものとし、税金は考慮しないものとする。

<想定1>

現時点において投資（定期預金）を行い、年複利10%で運用し、2年後に10,000円になるようにしたい。現時点において投資すべき金額は、（ A ）円である。

<想定2>

現時点において10,000円だけ投資（定期預金）を行い、年複利8%で運用すると、2年後の残高は（ B ）円になる。

<想定3>

現在と1年後にそれぞれ10,000円ずつ投資（定期預金）を行い、年複利5%で運用すると、2年後の残高は（ C ）円になる。

- ア. A : 8,000 B : 11,600 C : 21,500
- イ. A : 8,000 B : 11,664 C : 21,525
- ウ. A : 8,264 B : 11,600 C : 21,500
- エ. A : 8,264 B : 11,664 C : 21,525

問題31 正味現在価値に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 正味現在価値が負と計算された投資案を実行したとき、予測と実績にズレがなければ、その投資に関する営業損益の累計は必ず負となる。
- イ. 割引計算に用いる割引率が高くなるほど、将来キャッシュ・フローの現在価値は小さくなる。そのため、同じ投資案であっても、割引率が高くなるほど正味現在価値は小さくなる。
- ウ. ある投資案の正味現在価値がゼロであるということは、その投資案に関する収入の合計が、支出の合計と等しいことを示している。
- エ. ある投資案の正味現在価値が正であるということは、その投資案に関する収入の現在価値合計が、支出の現在価値合計よりも小さいことを示している。

問題32 投資計算の手法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 投資資金の早期回収が要求されている場合、回収期間の長い投資案を優先的に採用すべきである。
- イ. 正味現在価値法に基づいて相互排他的投資案の選択を行う場合には、常に正味現在価値の大きい投資案を採用すべきである。
- ウ. 内部収益率とはその投資案の正味現在価値をゼロにする割引率であり、内部収益率が資本コストを超過していればその投資案を採用すべきである。
- エ. 同一の投資案について2つ以上の内部収益率が計算されることがあるが、このような場合には、最も大きい内部収益率に基づいて投資案の採否を判断する。

問題33 以下に示す<資料>に基づいた場合、投資案の回収期間として正しいものは、次のうちどれか。

なお、年末満の数値は、小数点以下第3位を四捨五入したものとする。

<資料>

現在検討している投資案の各年度における売上収入、原価支出及び減価償却費は下表のように見積もられている。

なお、法人税は無視する。

(単位：百万円)

	0年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入額	—	1,300	1,500	1,800	1,700	1,600
支出額	2,000	650	730	850	810	770
減価償却費	—	400	400	400	400	400

ア. 1.47年

イ. 1.81年

ウ. 2.61年

エ. 4.79年

問題34 投資利益率法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア. 投資利益率法によると、投資案の収益性を考慮せずに投資案の採否を決定することになる。

イ. 投資利益率法によると、投資元本の回収可能性が高い投資案を選択することができる。

ウ. 投資利益率法では、投資案の採否の基準となる目標投資利益率を決定するための合理的な方法がない。

エ. 投資利益率法では、貨幣の時間価値を考慮して投資案の採否を決定する。

問題35 以下に示す<資料>に基づいた場合、投資案の内部収益率として正しいものは、次のうちどれか。

なお、%未満の数値は、小数点第2位を四捨五入したものとする。

<資料>

(単位：万円)

	0年度	1年度	2年度	3年度	4年度
収入額	—	12,000	16,500	17,000	19,000
支出額	20,000	6,500	8,500	8,560	8,680

- ア. 10.0%
- イ. 15.0%
- ウ. 20.0%
- エ. 25.0%

問題36 リスクとリスクプレミアムに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. リスクには、ダウンサイド・リスクのみならずアップサイド・リスクも含まれる。
- イ. 投資の結果、得られるリターンにバラツキがある場合、バラツキが小さいほどリスクは大きいといえる。
- ウ. ある投資を行い、得られるリターンが確実に決まっている場合、リスクはない。
- エ. リスクが小さい場合、一般的にリスクプレミアムも小さくなる。

問題37 金融商品に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. デリバティブ取引は金融商品の一種であり、その代表的なものとしてオプション取引、スワップ取引、先物取引、先渡取引が挙げられる。
- イ. 株式と社債は金融商品であるが、国債は金融商品には該当しない。
- ウ. 投資信託は、元本割れの危険性のない金融商品である。
- エ. 外貨預金は金融商品であるが、国内通貨での預金は金融商品には該当しない。

問題38 金融商品への投資とそのリスクに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 借入を行い等しい期間内で返済するのであれば、元利均等返済よりも元金均等返済の方が、完済日までの元利合計の返済総額は小さくなる。
- イ. デリバティブは、一般に、ローリスク・ローリターンの金融商品である。
- ウ. リスクフリーレートは、国債利回りで代替されることがある。
- エ. 資金の運用において、金利上昇時は変動金利での運用が、金利下落時は固定金利での運用が有利である。

問題39 投資家X氏は、Y社株式を500株、Z社株式を500株購入し、どちらも1年後に売却した。購入時株価はY社が1,000円、Z社が1,500円で、1年間でY社の株価は20%上昇し、Z社の株価は10%下落した。この場合の投資収益率（年率）として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 2%
- イ. 5%
- ウ. 10%
- エ. 20%

問題40 現時点から2年後に満期を迎える利付債について、その利回りは2%である。この債券のクーポンレートと額面100円当たりの価格に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. クーポンレートが1%であるとすると、価格は100円を下回る。
- イ. クーポンレートが1%であるとすると、価格は100円になる。
- ウ. クーポンレートが3%であるとすると、価格は100円を下回る。
- エ. クーポンレートが3%であるとすると、価格は100円になる。